



ひとりの商人、無数の使命

株主のみなさまへ

第92期 報告書

2015年4月1日～2016年3月31日

証券コード：8001

# ひとりの商人、無数の使命

ひとりの商人がいる。そしてそこには、数限りない使命がある。  
伊藤忠商事の商人は、たとえあなたが気づかなくても、日々の暮らしのなかにいる。  
目の前の喜びから100年後の希望まで、ありとあらゆるものを力強く商っている。  
彼らは跳ぶことを恐れない。壁を超え、新しい生活文化をつくる。そして  
「その商いは、未来を祝福しているだろうか?」といつも問いつづける。  
商人として、人々の明日に貢献したい。なにか大切なものを贈りたい。  
商いの先に広がる、生きることの豊かさこそが、本当の利益だと信じているから。  
人をしあわせにできるのは、やはり人だと信じているから。  
だから今日も全力で挑む。それが、この星の商人の使命。伊藤忠商事。



[www.itochu.co.jp/](http://www.itochu.co.jp/)

## CONTENTS

TOPICS .....	02
トップメッセージ.....	04
中期経営計画の進捗.....	06
株主・投資家のみなさまに向けて.....	07
カンパニートピックス.....	08
特集 CITIC・CPグループとのシナジー創出 .....	12
連結決算ハイライト .....	14
持続的成長を支える取組.....	18
会社概要 .....	20
株式情報 .....	21

ひとりの商人、  
無数の使命

158年の夢をかなえる。  
—それが、わたしの使命

商人として立ち、非財閥系の雄として歩んできた150余年。先人たちの不屈の努力によって時代の荒波を乗り越えてきた伊藤忠商事は今、総合商社トップの座を財閥系と競い合うまでになった。岡藤が入社した1970年代、数回にわたる巨額の特別損失を計上したバブル崩壊、及び経営改善策により2年連続の無配となった1990年代、そして4位が定位置だった社長就任時を振り返れば、隔世の感がある。「経営の根幹は継続にある」。そう胸に刻みながら、これからも商社2強時代をリードし続け、諸先輩方と同じように我々も次世代のために成長の種を蒔き、世界中の人びとの豊かさに貢献する。一つひとつの商いに魂を込め、無数の使命を果たす「商人」の姿がそこにある。



## 商社No.1の達成

2010年4月以来、当社は社長・岡藤正広のもと、絶えず新たな目標を掲げ前進してきました。他商社が資源ブームを謳歌する中、いち早く当社の強みである非資源分野に経営資源を重点投資した結果、前中期経営計画「Brand-new Deal 2014」を終える頃には、「非資源No.1商社」としての確固たる収益基盤を構築するとともに、総合商社「御三家」の一角としての地位を盤石なものとししました。2010年度からの5年間は期初計画をすべて達成、利益の積上げにより連結株主資本も就任前と比べ倍増、これに伴い、1株当たりの配当金も大きく増額させることができました。

2015年度より中期経営計画「Brand-new Deal 2017」がスタートしましたが、資源ブームが終焉を迎え他商社が多額の資源関連の減損処理に追われる中、当社は非資源分野からの利益伸長やCITIC投資の収益貢献に加え、過年度における資源案件に係る早目の処理が功を奏し、3ヵ年計画の初年度において当社株主帰属当期純利益「商社No.1」の座を奪取することができました。3ヵ年計画の2年目となる2016年度を勝負の年と位置付け、「商社No.1」を継続すべく、決して慢心せずに全社員一丸となって邁進していきます。



# 挑戦者で あり続ける

代表取締役社長

岡藤正広

## 「商社新時代」真のトップ企業を目指して

6年前、当社の経営のバトンを引継いで以来、私を突き動かしてきたのは、「いつかは財閥系に肩を並べる企業にしたい」という強い想いでした。そして2011年度の3位、2014年度の非資源分野での1位と一つずつステップを踏んできた私たちは、いよいよ3年目でトップを視野に入れた「Brand-new Deal 2017」をスタートさせました。

2015年度は、2016年度以降のより盤石な態勢を築くための処理により、減益となりましたが、他商社が大規模な減損処理を実施したため、図らずも計画初年度で1位となりました。私は当社の未来に対する大きな責任を

果たすため、引続き経営の舵をとることを決意しました。その責任の一つが、「真の実力勝負」で1位になることです。横並び、総花的な経営を行う時代は終わりました。これからの「商社新時代」は、「これで勝負する」という道筋を早く描き、着実に実行する商社が勝者になります。当社は、鍛え上げてきた衣食住を中心とする非資源分野と中国・アジアで勝負する準備が整っています。

150余年の歴史をつくってきた先人の想いを遂げるという使命を胸に、連結10万人を超える「個」の挑戦者としての闘争心を燃やし続け、商社新時代をリードしていきます。

## 中期経営計画の進捗



中期経営計画「Brand-new Deal 2017」の初年度となる2015年度の主な達成事項(総括)は、次のとおりです。

- ▶ 2015年度の当社株主帰属当期純利益は2,404億円。「商社No.1」の座を奪取
- ▶ CITIC投資(持分法取込開始)を前倒しで実施
- ▶ 「商社No.1」継続に向けて可能な限り将来のリスク軽減を図る
- ▶ PrimeSource社<sup>※1</sup>の株式売却やナミザ社<sup>※2</sup>の統合実行等により、約2,800億円の投資資金を回収
- ▶ CITIC投資を除く実質的なフリー・キャッシュ・フローは約4,100億円の黒字
- ▶ 有利子負債は期初計画比で削減、NET DERは1.17倍
- ▶ 株価の上場来最高値(1,756円)を更新
- ▶ 終値ベースの時価総額で約29年ぶりに総合商社の第2位に浮上

なお、2016年度以降の如何なる経済環境の変化にも耐え得る、より盤石な態勢を築くために、2015年度において、期初計画比で約900億円の損失処理を実施しました。具体的には、非資源・資源を問わず、資産入替を加速し、低収益事業からの早期EXITを徹底するとともに、のれんや無形資産の公正価値を保守的に評価したうえで最大損失額を織込み、更なる資産内容の改善を図りました。

中期経営計画の成否を左右する極めて重要な1年間となる2016年度においては、改めてビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」の原点に立ち返るとともに、更なる成長を実現するため、「財務体質強化」「4,000億円に向けた収益基盤構築」を目指します。その結果、商社の新たな時代を切り拓いていきたいと考えます。

※1 北米住宅資材関連子会社である PrimeSource Building Products, Inc.  
 ※2 ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社である Nacional Minérios S.A.

## 「Brand-new Deal 2017」の目指す姿

- 2017年度目標
- 純利益4,000億円
  - ROE13%以上



※2013年度:米国会計基準、2014年度以降:国際会計基準(IFRS)

## 2016年度 計画

(2016年4月1日～2017年3月31日)

単位:億円 (%) ( )内数値は対前期増減率

売上総利益	10,800 (1.0)
税引前利益	4,630 (43.5)
当社株主帰属当期純利益	3,500 (45.6)

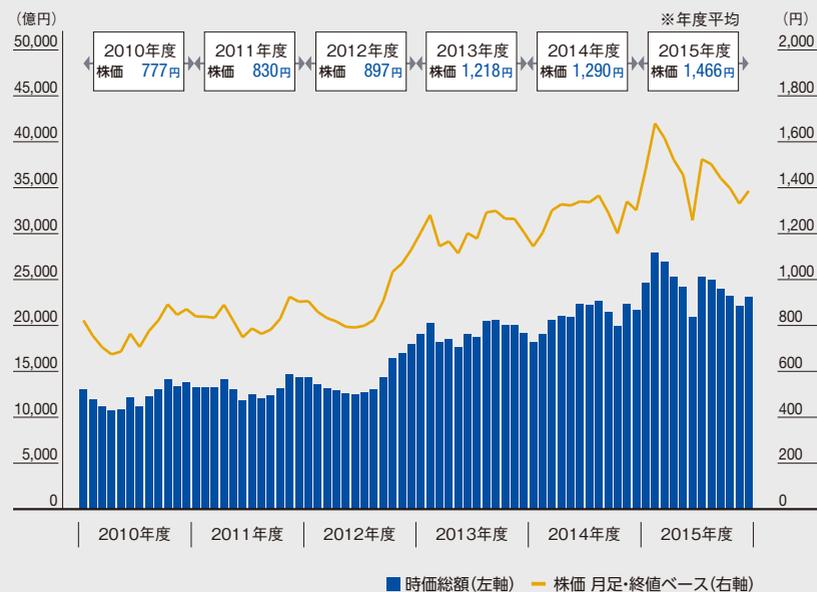
## 株主・投資家のみなさまに向けて

### 配当方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2017」期間中は、「毎期、当社史上最高額を更新する2015年度50円、2016年度55円、2017年度60円を1株当たり配当金の下限」として保証します。加えて従来の業績連動・累進型の配当方針も継続し、収益拡大による株主還元への拡充を目指します。



### 株価・時価総額の推移



繊維カンパニー



イタリアの2つのブランドを導入  
ポートフォリオ拡充でビジネスに拍車

当社は、事業拡大に資するブランド・ポートフォリオの拡充に戦略的に取り組んでいます。2015年8月にはイタリアのファクトリーブランド「Orobianco (オロビアンコ)」の日本市場における独占輸入販売権とマスターライセンス権を取得しました。日本市場においては、20～30

代の男性を中心に高い支持を獲得しており、2015年秋冬よりエース株式会社グループの多様な販路を通じ、バッグを中心とするインポート事業の本格展開を開始しました。アパレル等の国内ライセンス事業についても順次展開を開始しており、5年後には小売上代ベースで150億円の売上を目指します。また、同年9月には、イタリア高級靴ブランド「Santoni (サントーニ)」の日本

市場における独占輸入販売権を取得しました。ブランド創設より40年来、素材から製靴までこだわり抜いたものづくりが世界のファンを魅了しています。株式会社リーガルコーポレーションを通じて全国の百貨店やセレクトショップ、専門店を中心に2016年春より展開を開始し、2016年度中の旗艦店開設も計画しています。5年後には小売上代ベースで30億円の売上を目指します。

機械カンパニー



命をつなぐ飲用水を安定供給  
オマーン最大の海水淡水化事業

今後、年間約6%成長すると予測される中東オマーンの水需要。人口増加や都市化とともに、飲料水不足が課題となっています。2016年3月、当社が参画するBarka Desalination Company (バルカ・デサリネーション・カンパニー)は、同国の水の安定供給に向けて

オマーン北部バルカでの日量281,000m<sup>3</sup>の海水淡水化事業契約を締結しました。同プロジェクトは、オマーン政府が推進する官民連携型事業であり、逆浸透膜 (RO膜) 方式の海水淡水化設備と周辺設備の建設及び20年間にわたる運営を行います。設備は2018年4月に商業運転開始を予定しており、総事業費約300百万米ドルのオマーン最大の海水淡水化事業となります。

世界的な人口の増加や経済成長、地球温暖化等に起因する水需要の増加を受けて、当社は水ビジネスを重点分野として位置付け、海水淡水化や上下水事業等の拡大に取り組んでいます。今後も世界各地域において水資源の有効活用 に寄与する事業を推進していきます。

金属カンパニー



鉄鉱石サプライヤーとしての  
競争力を増強

当社は、国内製鉄会社と設立した日伯鉄鉱石株式会社を通じて、韓国・台湾の大手製鉄会社とともに「日韓台コンソーシアム」\*を組成、ブラジル鉄鋼大手 Companhia Siderúrgica Nacional (以下、CSN社) と同国の鉄鉱石生産・販売会社 Nacional

Minérios S.A. (以下、ナミザ社) の運営を通じて鉄鉱石の安定供給に注力してきました。鉄鉱石価格が低迷する中、2015年11月、同コンソーシアムはCSN社とともに、事業の競争力強化に向け、ナミザ社とCSN社の鉱山部門を統合しました。統合会社は、世界有数の良質かつ大規模な鉱山であるカザ・ジ・ペドラ鉱山及び周辺鉄道会社と港湾使用权を保有し、

同地域で最も競争力を有する鉄鉱石サプライヤーとなりました。当社は、この統合会社の運営を通じ、今後も、日韓台コンソーシアム及びCSN社とブラジルでの鉄鉱石事業の拡大を図り、同国の経済発展と資源の安定供給に貢献していきます。

\*ブラジル鉄鉱石権益の獲得を目的とした企業連合

## エネルギー・化学品 カンパニー



### アゼルバイジャン～ジョージア～ トルコを結ぶ原油パイプライン プロジェクトに追加投資

当社は、2002年より、アゼルバイジャン共和国からジョージアを経由してトルコ共和国につながる原油輸送パイプラインであるBTCパイプラインに、子会社を通じて3.4%出資しています。2015年10月に新たに2.5%

追加出資したことで、合計5.9%の出資となりました。BTCパイプラインは総延長1,768km、通油能力は日量120万バレルであり、2006年の通油開始以来、今日に至るまで安定操業を続けています。当社はアゼルバイジャン共和国領のカスピ海海域において、油田開発事業であるACGプロジェクトの権益も子会社を通じて4.3%保有しており、生産された原油を、主に

BTCパイプラインでトルコまで搬送後、欧州をはじめとした各国に供給しています。

今般のBTCパイプラインプロジェクトへの追加出資により、基礎収益力の更なる向上を図るとともに、BTCパイプラインプロジェクト及びACGプロジェクト間のシナジーを追求し、両プロジェクトパートナーとの関係強化を進めていきます。

## 食料カンパニー



### ココア関連事業者へ出資し、 グローバル・バリューチェーンを強化

当社は、川上の食料資源の確保、川中の製造・中間流通、そして川下の小売に至るバリューチェーンの構築をグローバルに推進しています。その一環として2016年2月、北中南米・欧州・アフリカでココア関連事業を展開するTransmar Group LLC (以下、

Transmar社)と提携しました。Transmar社は主要生産地の西アフリカや中南米においてカカオ豆の集荷基地を保有する他、チョコレートの大消費地である欧州・米国を中心にココア製品の製造・販売事業を展開するとともに、社会・環境に配慮した農業活動に取組んでいます。当社はこの提携によってチョコレート・ココア分野の川上・川中に重要な事業拠点を

獲得し、グローバル・バリューチェーンの強化を図ります。具体的には、当社が強みを持つ成長著しいアジア・中近東市場でのカカオ豆・ココア製品の販売・物流網を深耕してシナジーを発揮する他、Transmar社の調達機能を活かし、日本を含むアジアにおいて社会的ニーズの高まりが予想されるサステナブル原料の供給体制を拡大することで、持続可能な社会を実現していきます。

## 住生活・情報カンパニー



### CTC、ベルシステム24とともに 新たなサービス開発へ

生活消費関連分野を中心とした非資源分野への取組を強化する中、新たな中核事業の一つと位置付けられるのが、ITとの親和性の高いBPO<sup>※1</sup>ビジネスです。2015年8月、当社は伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(CTC)及び株式会社ベルシステム24ホールディングス

と、コンタクトセンタービジネスを中心とするBPO分野において業務提携を開始しました。具体的には、Webブラウザ上での音声や映像データの通信を実現し、電話やファックス、メールに加え、SNS、チャット、テレビ電話等さまざまな手段で同一のお客様とやり取りができるようにする他、業務を自動化するソフトウェアロボットと業務ノウハウを体系的に蓄積できるシステムを活用する

等、高度なCRM<sup>※2</sup>・コンタクトセンターサービスを提供していきます。当社の事業拡大のノウハウと、各社の事業領域での強みを活かした新たなサービス開発と顧客の開拓が期待されています。

※1 BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

経営資源を主要ビジネスに集中するため、間接業務等、自社の業務プロセスの一部を外部の専門企業に委託すること

※2 CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)

ITにより顧客情報や接触履歴を記録・管理し、顧客に合わせた対応によって満足度を向上させる取組

## 特集

## CITIC・CPグループとのシナジー創出



アジア最強のパートナーシップとされた当社のCITIC・CPグループとの提携。

1972年に総合商社として初めて友好商社に指定され、

中国ビジネスで実績のある当社が、中国国有企業CITIC、

そして中国・アジア全域に事業基盤を持つCPグループと手を結びました。

強みとする生活消費関連分野を一層拡大する取組が動き出しています。

### 巨大市場 中国・アジア市場の成長戦略

中国最大の複合企業CITIC Limited (以下、CITIC)、アジア有数の複合企業でCPグループの中核企業 Charoen Pokphand Group Company Limited (以下、CPG)と2015年1月に戦略的業務・資本提携を締結。以来、協業の本格開始へ向けて更なる前進を目指した結果、2015年

8月に、当社はCPGとの共同出資会社を通じてCITICの株式を当初の予定より前倒して追加取得し、CITICの総議決権数の20%を取得しました。

そして、本格的に中国を中心としたアジア市場の開拓へ向けて事業開拓を進めています。その一つが、中国全土に5,000店以上の店舗

網を有する、中国を代表するアパレル企業 Bosideng International Holdings Limited (以下、波司登)との提携。CITICのグループ会社とともに、波司登及びそのグループ会社に対する300億円の投融資に合意しました。当社グループが保有するブランド資産・企画提案力・生産背景を活用し、ダウンウェアの生産販売を本業とする波司登の総合アパレル化を加速させることが狙いです。

今後更に、CITIC、CPグループとともに食料、農業、医療をはじめとする分野で協業案件を発掘し、互いの企業価値の最大化及び中国・アジアの生活の質の向上を目指します。



### CITIC・CPGとの3社間における人材シナジー強化

提携の取組は人材育成分野にも広がっています。CITIC、CPGと当社の3社間で中長期的に企業価値を向上させるための基盤として、本提携を担う有能な人材を共同で育成する覚書を締結しました。その一環として、2016年5月下旬に3社による合同研修を当社の主催で実施しました。本研修には各社から選抜された計27名の受講者が参加し、各社の経営方針・価値観・歴史・主要ビジネス等に関する理解を深めるとともに、

ビジネスシナジーの創出に向けて徹底的な議論がなされ、3社協業へと結びつけていきます。今後は相互に人材派遣・交流を行うとともに、各社の既存研修への受講者の派遣等、パートナーとしての確固たる人材ネットワークの構築を更に推進していきます。



## 第92期(2015年度)決算概略

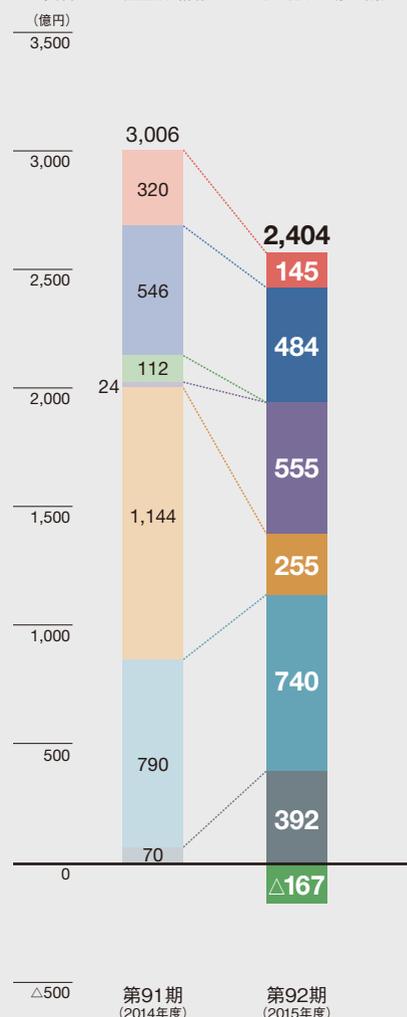
当期の「当社株主帰属当期純利益」は、前期比602億円(20.0%)減益の2,404億円となりました。住生活・情報、機械において基礎収益が伸長したことに加え、当第3四半期よりCITIC Limitedの持分法適用開始に伴う利益貢献があったものの、当第4四半期において、資源分野のみならず非資源分野においても、資産入替促進の観点及び保守的な見地から資産内容を精査のうえ、損失処理し、将来リスクの軽減を図りました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、営業債権の着実な回収により、前期比158億円増加の4,194億円のネット入金となり、3年連続で4,000億円台を達成しました。

積極的な資産入替や懸念資産の圧縮等により、資産の質及び効率性の更なる向上を図り、中期経営計画「Brand-new Deal 2017」の基本方針である「財務体質強化」を着実に推進しました。

### セグメント別当社株主帰属当期純利益

■ 繊維 ■ 機械 ■ 金属 ■ エネルギー・化学品  
■ 食料 ■ 住生活・情報 ■ その他及び修正消去



#### ◆ 繊維カンパニー

アパレル関連事業の販売不振及び在庫評価損による営業利益の減少に加え、減損損失があり、中国関連事業の一般投資化に伴う再評価益等があったものの、減益

#### ◆ 機械カンパニー

プラント関連事業の好調等はあったものの、北米IPP関連事業の前期好調の反動により営業利益は前期並みに推移し、持分法投資損益の増加はあったものの、有価証券損益及び税金費用の悪化により減益

#### ◆ 金属カンパニー

鉄鉱石・石炭価格の下落による営業利益の減少に加え、豪州石炭事業における減損損失及び一部資産売却に伴う損失等により、前期のブラジル鉄鉱石事業における減損損失及び豪州税制改正に伴う繰延税金資産の取崩の反動はあったものの、悪化

#### ◆ エネルギー・化学品カンパニー

エネルギー及び化学品トレードの堅調な推移による営業利益の増加に加え、前期の堅固石油ガス開発事業における減損損失の反動及び当期の撤退における税金費用等の好転もあり、北海油田開発案件に係る減損損失はあったものの、増益

#### ◆ 食料カンパニー

食品流通関連子会社及び食糧関連子会社の増益により営業利益は増加したものの、前期における頂新株式に係る一過性利益の反動及び青果物関連子会社における減損損失等により減益

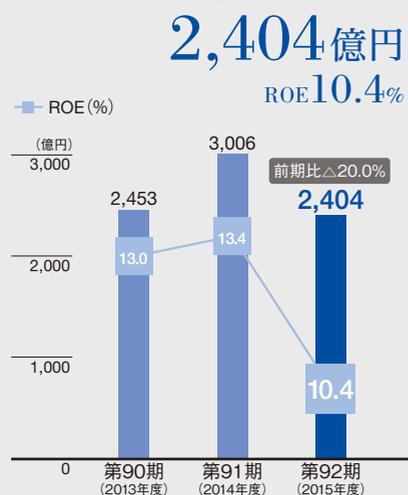
#### ◆ 住生活・情報カンパニー

北米建材関連事業及び物流関連事業の増益、並びに携帯電話関連事業における経費改善による営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加、北米住宅資材関連子会社の売却益があったものの、欧州タイヤ事業における減損損失等により減益

#### ◆ その他及び修正消去

第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増益

### 当社株主帰属当期純利益

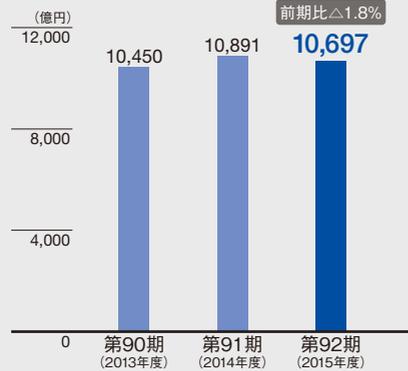


### 前期比602億円(20.0%)の減益

- ・資源価格の下落等による売上総利益の減少に加え、既存会社における経費増加及び連結子会社取得の影響等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は減益
- ・CITIC Limitedの持分法適用開始や前期の減損損失の反動に伴う持分法による投資損益の増加はあったものの、有価証券損益における前期の一過性利益の反動や、豪州石炭事業、欧州タイヤ事業、北海油田開発案件、並びに青果物関連子会社における減損損失等により当社株主帰属当期純利益は減益

売上総利益

1兆697億円



前期比194億円(1.8%)の減益

- ・食料は、食品流通関連子会社における取引増加及び食糧関連子会社の堅調な推移により前期比161億円増益の2,622億円
- ・エネルギー・化学品は、エネルギー及び化学品トレードの堅調な推移等により前期比83億円増益の1,851億円
- ・金属は、鉄鉱石・石炭価格の下落により前期比345億円減益の325億円
- ・繊維は、アパレル関連事業の販売不振及び在庫評価損もあり前期比32億円減益の1,375億円

総資産・株主資本比率

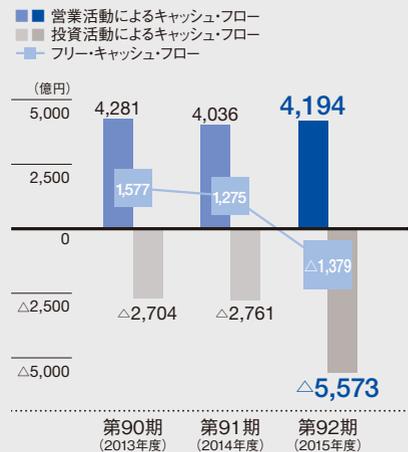
総資産8兆364億円



総資産は前期末比5,243億円(6.1%)の減少

- ・総資産は、CITIC Limited株式取得に係る投融資実行による増加はあったものの、ブラジル鉄鉱石事業における投資の回収や北米住宅資材関連子会社の売却に加え、一般投資における株価・資源価格の下落に伴う減少や円高の影響等により減少
- ・株主資本比率は、株主資本が前期末比2,395億円減少したこと等により、前期末比1.1pt低下の27.3%

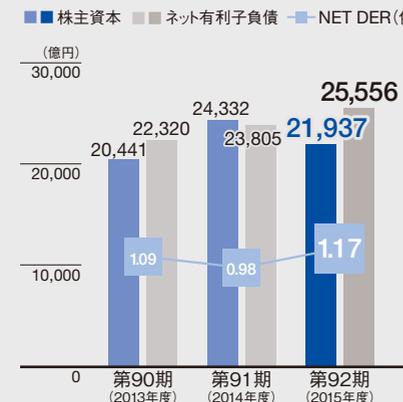
連結キャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フローは前期比158億円の増加

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、エネルギー、食料、金属及び機械における着実な資金回収により4,194億円のネット入金
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、ブラジル鉄鉱石事業における投資の回収に加え、北米住宅資材関連子会社の売却による資金回収はあったものの、CITIC Limited株式取得に係る投融資実行により5,573億円のネット支払

株主資本 2兆1,937億円  
 ネット有利子負債<sup>※1</sup> 2兆5,556億円  
 NET DER<sup>※2</sup> 1.17倍



NET DERは前期末比若干増加の1.17倍

- ・株主資本は、当社株主帰属当期純利益の積上げはあったものの、配当金の支払、一般投資における株価・資源価格の下落に伴う減少や円高の影響等により、前期末比2,395億円減少
- ・ネット有利子負債は、着実な資金回収による借入金の返済等があったものの、CITIC Limited株式取得に係る借入金の増加により前期末比1,751億円増加

※1 ネット有利子負債：有利子負債－現金及び現金同等物・定期預金  
 ※2 NET DER：ネット有利子負債÷株主資本

## 持続的成長を支える取組

### コーポレート・ガバナンス

当社は、経営者による健全なリーダーシップの発揮と、透明で公正な意思決定の両立が不可欠であるとの考えのもと、コーポレート・ガバナンス体制の強化に向けた施策を着実に実施しています。2015年度には、取締役会の任意諮問委員会として「ガバナンス・報酬委員会」及び「指名委員会」を新たに設置する等の対応を行いました。2016年度からは一連のコーポレート・ガバナンス強化施策を

更に進め、社外取締役を新任の村木厚子氏を加えた3名体制とするとともに、上記両委員会を改組して社外取締役を委員長とし、委員メンバーの半数を社外役員とする構成としました。

これらの施策を通じて、当社の持続的成長の支えとなる、監視・監督機能が適切に組込まれたコーポレート・ガバナンス体制を構築できたと考えております。

株式会社東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」への当社対応状況につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書をご参照ください。  
[http://www.itochu.co.jp/ja/about/governance\\_compliance/governance/pdf/CG.pdf](http://www.itochu.co.jp/ja/about/governance_compliance/governance/pdf/CG.pdf)

### 取締役会の実効性評価を実施しました

当社は、2015年度の実効性評価を実施しました。具体的には、外部専門家を起用のうえ、対象者に対するアンケート及び個別インタビューをベースとした第三者評価を実施し、この評価を参考としたガバナンス・報酬委員会での検討を経て、取締役会において分析・評価を実施しました。その結果、取締役会の構成、任意諮問委員会の構成、運営状況、情報提供・トレーニング等の各面において当社の取締役会は概ね適切に機能していることを確認しました。一方、当社取締役会は、取締役会の構成や取締役会への付議事項を見直したうえで、将来的に取締役会が「モニタリング（監督）」により一層注力した運営を行うことの是非について、継続的に検討していくことも確認しています。

コーポレート・ガバナンスの改善に終わりではなく、当社は、取締役会評価の結果も参考にして、経営環境を踏まえた最適な体制を構築すべく、引き続き検討を続けていきます。

取締役会評価結果の概要につきましては、こちらをご参照ください。  
[http://www.itochu.co.jp/ja/about/governance\\_compliance/governance/pdf/board\\_evaluation.pdf](http://www.itochu.co.jp/ja/about/governance_compliance/governance/pdf/board_evaluation.pdf)



### 社員が活躍できる環境づくり 健康経営

2014年度に株式会社日本政策投資銀行が主催する「DBJ健康経営格付」で商社初の「最高ランク」を取得したことに続き、2015年度、経済産業省が実施する主要な3つの企業表彰である『健康経営銘柄2016』『なでしこ銘柄2016』『新・ダイバーシティ経営企業100選』に選定され、商社で唯一、すべて受賞する結果となりました。これらの受賞は、長時間労働是正・業務効率化等により産業界・政府にも影響を与えている「朝型勤務」を通じた働き方改革や、健康管理体制の充実による健康力向上、女性活躍支援を中心とした人材多様化推進に向けた取組が評価されたものです。当社にとって、「人材」は最大の経営資源です。これからも社員一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境整備を推進し、永続的な企業価値向上を実現していきます。



### CSR

#### CSR格付けで「Gold Class」と「Industry Leader」に選定

近年の株式市場では、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)に配慮している企業を重視するESG投資が大きく拡大しています。当社は、持続可能性を評価する世界的な株価指標「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)」のWorld Index及びAsia Pacific Indexの対象銘柄に3年連続で選定され、所属する産業分野で最高得点を取得し、Industry Leaderとなりました。2015年度のWorld Indexには、世界3,470社から317社(内、日本企業20社)が選ばれています。また、世界的な調査会社RobecoSAM社による表彰制度「RobecoSAM Sustainability Award」においても、Gold Class及びIndustry Leader(日本企業6社)となりました。これからも持続可能な社会の実現のため、事業活動を通じたCSRを積極的に進めていきます。



CSRの活動は当社Facebookでも紹介しています。ぜひご覧ください。  
<https://www.facebook.com/itochu.corp>

# 会社概要

## ◆ 会社概要 (2016年3月31日現在)

業 業 安政5(1858)年  
 設立(分離再発足) 昭和24(1949)年12月1日  
 資 本 金 253,448,311,696円

## 従業員の状況

従 業 員 数 連結 105,800名  
 単体 4,279名  
 平均年齢(単体) 41.5歳  
 平均勤続年数(単体) 16.7年

(注)上記単体従業員数には、国内889名及び海外345名の他社への出向者並びに海外現地法人での勤務者271名が含まれております。

## ◆ ネットワーク(2016年4月1日現在)

### 国内9店

東京本社 〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号  
 TEL: 03-3497-2121  
 大阪本社 〒530-8448 大阪府北区梅田3丁目1番3号  
 TEL: 06-7638-2121  
 国内支社 中部(名古屋市)、九州(福岡市)、中四国(広島市)、北海道(札幌市)、東北(仙台市)  
 国内支店 北陸(金沢市)、富山

### 海外107店(海外現地法人65店を含む)

海外支店 ヨハネスブルグ、デュバイ、マニラ、クアラルンプール  
 海外事務所 リマ、アルジェ、ナイロビ、リヤド、ジャカルタ、モスクワ等38店  
 海外現地法人 伊藤忠インターナショナル会社(米国)、伊藤忠ブラジル会社、伊藤忠欧州会社(英国)、伊藤忠中近東会社(アラブ首長国連邦)、伊藤忠豪州会社、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠香港会社、伊藤忠シンガポール会社、伊藤忠タイ会社等、海外現地法人の本・支店等を含め65店

## ◆ 役員 (2016年6月24日現在)

### 取締役及び監査役

取締役社長*	岡藤 正広	常勤監査役	赤松 良夫
取締役*	高柳 浩二	常勤監査役	山口 潔
取締役*	岡本 均	監査役***	間島 進吾
取締役*	鈴木 善久	監査役***	望月 晴文
取締役*	小関 秀一	監査役***	瓜生健太郎
取締役*	米倉 英一		
取締役*	今井 雅啓		
取締役*	小林 文彦		
取締役*	吉田 多孝		
取締役*	鉢村 剛		
取締役*	原田 恭行		
取締役**	藤崎 一郎		
取締役**	川北 力		
取締役**	村木 厚子		

### 執行役員

社長	岡藤 正広	執行役員****	茅野みつる
副社長執行役員	高柳 浩二	執行役員	岡田 明彦
専務執行役員	吉田 朋史	執行役員	石井 敬太
専務執行役員	岡本 均	執行役員	諸藤 雅浩
専務執行役員	福田 祐士	執行役員	川嵩 宏昭
専務執行役員	鈴木 善久	執行役員	高杉 豪
専務執行役員	小関 秀一	執行役員	池添 洋一
専務執行役員	米倉 英一	執行役員	林 史郎
専務執行役員	今井 雅啓	執行役員	佐藤 浩
常務執行役員	小林 文彦	執行役員	関 鎮
常務執行役員	吉田 多孝	執行役員	高田 知幸
常務執行役員	久保 洋三	執行役員	安田 貴志
常務執行役員	鉢村 剛	執行役員	貝塚 寛雪
常務執行役員	上田 明裕	執行役員	岡 広史
常務執行役員	原田 恭行	執行役員	今井 重利
常務執行役員	久保 勲	執行役員	清水 源也
常務執行役員	都梅 博之	執行役員	大杉 雅人
常務執行役員	深野 弘行	執行役員	土橋 晃

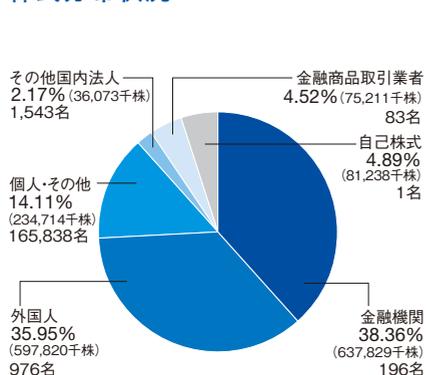
(注) \* 代表取締役であります。  
 \*\* 社外取締役であります。  
 \*\*\* 社外監査役であります。  
 \*\*\*\* 茅野みつるの戸籍上の氏名は、池みつるです。

# 株式情報

## ◆ 株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行済株式総数 1,662,889,504株  
 株主数 168,637名

### 株式分布状況



## ◆ 大株主の状況

(千株未満切捨)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	89,461	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	75,894	4.80
CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED	63,500	4.01
株式会社みずほ銀行	39,200	2.48
日本生命保険相互会社	34,056	2.15
三井住友海上火災保険株式会社	30,400	1.92
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	26,336	1.67
パークレイズ証券株式会社	25,000	1.58
朝日生命保険相互会社	23,400	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	22,369	1.41

(注1) 当社は、自己株式81,238千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## ◆ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 6月下旬  
 期末配当金支払株主確定日 3月31日  
 中間配当金支払株主確定日 9月30日  
 単元株式数 100株  
 公告方法 電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
 \*公告掲載の当社ホームページアドレス  
<http://www.itochu.co.jp/ja/ir/shareholder/announcement/>  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社  
 同連絡先 〒168-0063  
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) フリーダイヤル 0120-782-031  
 (平日午前9時~午後5時)  
 上場金融商品取引所 東京  
 証券コード 8001

## 企業理念

ITOCHU Mission

## Committed to the Global Good

豊かさを担う責任



伊藤忠グループは、個人と社会を大切に、未来に向かって豊かさを担う責任を果たしていきます。

# 最初の使命

1858年。初代伊藤忠兵衛十五歳のとき、  
行商の足を大阪、紀州あたりまで延ばし麻布（まふ）の  
「持ち下り」商いを始める。

## ◆ 株式事務に関するお問い合わせ

住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、  
配当金受取り方法の指定、相続に伴うお手続き等

お問い合わせ先

証券会社の口座に記録された株式  
口座を開設されている証券会社等へ

特別口座に記録された株式  
三井住友信託銀行証券代行部へ  
フリーダイヤル 0120-782-031  
(受付時間：平日午前9時～午後5時)

配当金のお支払いについて

当社定款の定めにより、配当金は、支払開始の日から満  
3年を経過するとお支払いができなくなります。

確実に配当金をお受取りいただくために銀行等預金口  
座への振込、もしくは、ゆうちょ銀行口座への振込のお  
手続きをおすすめいたします。詳しいお手続き方法に  
ついては、口座を開設されている証券会社等か、三井住  
友信託銀行へお問い合わせください。

## ホームページのご案内

<http://www.itochu.co.jp>

スペシャルウェブサイト～商人の住む地球～

<http://shonin.itochu.co.jp/>

Facebookページのご案内

<https://www.facebook.com/itochu.corp>

この冊子に関するお問い合わせ

〒107-8077 東京都港区北青山2-5-1

伊藤忠商事株式会社 人事・総務部

(03) 3497-2121 (代表)

